

○はじめに

平成28年度、市長からまちづくり委員会（以下、本委員会という）に対し、「持続可能な地域づくり」について調査・研究の依頼があり、12月には新たな地域運営組織のあり方について提言を行いました。

提言では、今後における市民局機能のあり方とともに、地域の実態を踏まえた地域運営組織の必要性と、地域づくりにおいて女性が活躍できるような環境づくりの重要性について示させていただきました。

また、持続可能な地域づくりへ向けた地域運営組織の構築を行い、更にその運営を継続していくためには、担い手となるべきリーダーの育成と、行政からの支援策が不可欠であると考えます。

今年度は、地域づくりの次代を担うリーダー育成とその支援策のあり方について検討し、提言するため、本委員会において議論を深めてまいりました。

市民が住み良い地域をつくるには、様々な人たちの意見が反映された地域運営が求められるため、若者や女性が地域づくりに積極的に参画することが一層重要になってきています。

平成29年3月に策定された京丹後市第2次総合計画・基本計画では、地域づくり、ひとづくり、ものづくり、魅力づくり、基盤づくりの5つの重点項目が挙げられています。

本委員会では、持続可能な地域づくりの根幹をなすひとづくりについて、また、そのためのリーダー育成について5回の委員会を重ね検討いたしましたので、その結果を以下のとおり提言いたします。

平成30年1月10日

京丹後市まちづくり委員会

会長 川口 勝彦

1 京丹後市における人づくりの現状と課題について

(1) 京丹後市における現状について

京丹後市においては、行政機関や民間企業、商工会等の様々な団体において、講演会やワークショップなどが活発に行われ、「ひとづくり」の一助となっています。これらについてはそれぞれの目的に合わせ細分化されたものですが、中には「地域づくり」をテーマとする内容にも取り組まれています。

今年度、地域まちづくりリーダーの育成・支援策のあり方について検討するにあたり、既に各地域において行われている人材育成事例を持ち寄り、これを端緒として話し合いを行いました。

① 地域における人材育成の取組事例について

峰山町では、平成20年に発生した集中豪雨による小西川氾濫をきっかけに結成された、「峰山地区河川整備等まちづくり促進協議会」による遊歩道の維持管理や活用の取組や、二箇地区にある「月の輪田」を活用した取組が報告されました。

大宮町では、平成29年5月に5つの集落による「五十河地区協議会」が、組織されました。現在、地域づくりに関するアンケート調査を終え、5集落による合同の文化祭が企画されるなど、新しい取組が進められています。

また、「三重・森本里力再生協議会」や「大宮南地域里力再生協議会」では、地域の課題を地域で解決し、元気な農山村づくりを進める取組として、観光交流、移住・定住促進、地域の安全・安心活動など多彩に活動を展開されています。

網野町では、掛津地区で地域資源を活かした「鳴き砂を守る会」の取組、「網野町高齢者大学」「ユタッコ仲間」の取組が紹介されました。

丹後町では、60年以上継承されている「婦人会」の取組、NPO法人「気張る！ふるさと丹後町」でのささえ合い交通（住民タクシー）の取組があります。

弥栄町では、住みよい地域づくりのための木橋区の「ろばこん」、和田野地区での若者の参画を促す取組があります。

久美浜町では、71地区が8地域にまとめられ、それぞれに活性化協議会が設置さ

れています。このうちの佐濃地区では、持続可能な地域づくりを目指し、佐濃地区区長会が中心となり、活性化協議会、地区公民館を統合し「佐濃自治会」を発足させた経過や、若者や女性の参画を進める取組が報告されました。

いずれの取組についても、取組を実行することで新たなリーダーが発現してきているということがいえます。

② 京丹後市が行っている人材育成の取組事例について

市が行っている人材育成の取組としては、若者発のアイデアの創発や実践を行う場の提供として、平成29年度から「京丹後市未来ラボ」を実施しています。この事業は、市民主体のチャレンジ、新ビジネスモデルの創出や魅力発信の取組を後押しするものであり、ビジネスの創出により、新たな雇用を生み出すことを目指して進められています。

参加者は、市内で「まちづくり」、「コト起こし」、「創業」にチャレンジしたい若者であり、15歳から40歳までの青年層を対象としています。

また、教育委員会では、京丹後市教育振興計画に基づき、生涯学習事業や、様々な公民館事業を実施しています。この中では人材育成や地域づくりにつながる事業が行われているほか、自治公民館においては市民の主体的な運営がなされており、地域づくりに直結した事業も進められています。

(2) 課題について

「地域づくり」をテーマとする研修機会の実施主体は主に行政ですが、その対象は、時の地域リーダーである自治区の役員等であり、極めて限定的な範囲に留まっています。しかし役員等については単年度で任期を終えるケースも多く、役員期間に参加した研修機会が自治活動に生かされることなく新体制へ移行するため、計画的な自治活動が行われにくいことや、むしろ自治活動の停滞を招くことも懸念される状況にあります。

また、相対的に大規模な地区の自治活動にあっては、地域リーダー的な人材が比較的得やすい状況にありますが、従来からの組織形態や慣習が見直されることなく自治

活動が行われている状況もあり、そこに住む若者や女性の意見が、自治活動に必ずしも反映されているとは言えない状況も見られます。

2 地域まちづくりリーダーの育成・支援策についての提言

(1) 目指す方向性・支援策

人づくりは地域づくりの根幹をなし、町の将来の礎となる重大な事柄ですが、人づくりは一朝一夕で成るものではなく、長期的な視点が必要です。

また、人づくりを行う上では、理念や人づくりのあり方、地域まちづくりリーダーの育成・支援のために計画的、継続的に取り組むことも必要とされます。

提言では、リーダー育成の対象となる範囲については、20代から40代を対象とします。

次に、地域まちづくりの担い手として求められる人材、能力の要素として、

- ①幼少期から人として基本的な人間性・社会性を育み、自主性、良識、思いやりなど健全な心身が育つとともに何より「郷土愛」を持っていること。
- ②人間関係能力（コミュニケーション能力）が育っていること。
- ③リーダーとして必要なリーダーシップ能力（ビジョン、信念、決断力）、コーディネート能力（連携、調整、協働する力）が育っていることが必要です。
- ④目標達成のための行動力を持ち、困難なことを率先して引き受ける豊かな人間性が必要と考えられます。

こうした人材、能力を育成するために必要なプログラムとして、長期的な視点をもった育成塾（仮）が有効と考えられます。

育成塾（仮）においては、外部の専門家も招へいしつつ明確なテーマを持ちながら、視察・研修・ワークショップ等行うことが肝要です。

育成塾（仮）の対象範囲は、市全体を範囲として、その経験を各地域へ持ち帰る方法と、各地域の範囲で進める方法とあります。いずれにしても、オープンな学びの場であり、対象者が「行きたい」と魅力を感じる企画であることが必要です。市全体でやることと地域ごとに行うこと、テーマごとに細分化して行う手法も考えられます。

人材育成のための基本方針、育成プログラムを作成し、計画的・継続的に取り組む

ことが必要です。

(2) 当面の方策について

市全体としての育成塾（仮）の運営は、市民協働、地域運営に関わる部署で進めていくとともに、地域ごとの課題解決のための地域塾（仮）を設定し、運営を各市民局で行うことも考えられます。

この育成塾（仮）には、市職員の関わりも必要かと考えます。

「地域づくり」の基本となる、郷土愛を育む手法としては、中学生、高校生への「まちづくりアンケート」等を実施することは有効と考えています。

「地域づくり」に関連する様々な事象について、座学だけではなく、「地域づくり」を実践する現場へ赴くなど、現場を肌で感じる体験活動を積極的に取り入れるとともに、若者や女性が参加しやすい、魅力あるプログラムが必要です。

また、情報の発信・研修機会の提供、発表の場づくり、初期費用の援助、事業の委託などについて市の側面的な支援が必要になるものと考えます。

地域側では、地域から育成塾への参加について人材を推薦し、学んだことを地域づくりに還元してもらう仕組みの構築が必要になります。

○おわりに

持続可能な地域づくりのための「地域まちづくりリーダーの育成・支援策」についての提言は、以上のとおりです。

人づくりはまちづくりの根幹となるものであり、長期にわたった取組が求められます。本委員会では、本提言の趣旨に即した事業について、関係機関と連携し、共に活動なども行いながら、必要に応じて更なる提言を行っていきたいと考えます。

また、地域づくりはリーダーのみが行うものではなく、それを支える市民がサポーターとなり進めていくことが肝要です。